

調査・研修報告書（議員用）

報告者：桂藤 和夫

| | |
|--|--------------------------|
| <p>実施場所：一橋大学 学術総合センター （第14回 日本自治創造学会研究大会）</p> | <p>実施日：令和4年5月19日～20日</p> |
| <p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>※研究大会のテーマが「変化への挑戦！～元気な地方を創り出す～」ということで、自己研鑽と併せて本市の未来に役立つようなことが見いだせないかと考え、参加することにした。</p> <p><5月19日 第1日目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演「日本のデジタル政策」 牧島 かれん(デジタル大臣・行政改革担当大臣) ・講演「人口減少・成熟社会のデザイン」 広井 良典(京都大学こころの未来研究センター教授) ・講演「地域活性化に資する経済産業省の取り組みについて」 多田 明弘(経産省事務次官) ・事例発表及びパネルディスカッション～民間人の活躍で地方活性～ 持続可能な地域づくりを目指す海士町の取組 阿部 裕志(株風と土と代表取締役) 面白法人カヤックの鎌倉での取組と「まちのコイン」 柳 澤大輔(株カヤック代表取締役CEO) <p>JK、青春、1,000万円 若新 雄純(慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授)</p> <p><5月20日 第2日目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演「元気な地域を作るのは、当事者の視点」 山下 剛(朝日新聞ネットワーク報道本部記者) ・講演「新しい千葉の時代を切り拓く」 熊谷 俊人(千葉県知事) ・パネルディスカッション 地方行政のリーダーが語る 変化への挑戦～元気な地方を創り出す～ <p>パネリスト ・田中 幹夫(富山県南砺市長) ・野口市太郎(長崎県五島市長) ・宮本 和宏(滋賀県守山市長)</p> <p>コーディネーター ・牛山 久仁彦(明治大学政治経済学部教授)</p> | |
| <p>■参考とすべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本のデジタル化の遅れによる必要性からスタートしたデジタル臨時行政調査会の取組（5つのデジタル原則、1層から7層）、約4万の法令等の見直し、押印の見直しなどアナログ原則からデジタル原則への転換などやデジタル田園都市国家構想について、政府と自治体の関係や官民学連携等をお聞きし、DXについて少し理解が深まったこと。 ●「地域活性化に資する経済産業省の取組について」は、各地の自治体の独自の施策を支援する体制が構築されている。課題である少子高齢化、福祉等が挙げられるが、将来の地方経済の発展や雇用の場を作る、民間が活躍できる環境づくりを応援する制度があること。さらに省庁間連携プロジェクトもあるので、地方経済産業局のホームページを参照してヒントにしていくことが肝要であると言われたこと。 ●事例発表・パネルディスカッションをお聞きする中で、必ずキーマンがおられ、そこに行政、関係機関、関係者が協力しながら地域の活性化が図られていたこと。 ●「元気な地域をつくるのは、当事者の視点」では、“元気な地域”の主体については元気になるのは誰なのか？御自身のお子さんに障害があり、医療的ケア児の預け先がない→なければ作れば良いという思いで、その母親たちが次々NPO法人を起業されている。こういった人たちの「底上げ」をすることが元気な地域づくりにつながるのではないかと | |

われたこと。

- パネルディスカッションではそれぞれの首長から目標や計画をお聞きして、しっかりと目標や計画を立てられて努力されている様子を感じられたこと。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

- ◎本市の長期総合計画をもっと深化させながら、オール庄原体制を構築して、その将来像を模索していく必要があるのではないかと感じた。